

## 1位 エフオン 再エネ燃料 調達網作る

2018/3/6付 | 日本経済新聞 朝刊

投資C Fの支出超過額合計値が過去5年で最も多かったのはバイオマス発電のエフオンだ。国産の木材チップを燃料にした発電所を2016年に大分県で稼働させた。総投資額は80億円。栃木と和歌山県でもそれぞれ約100億円を投じて発電所の稼働を見込む。売上高営業利益率は25%を上回る。再生可能エネルギーという新市場の成長を受けて投資を拡大する。

バイオマス発電には商社や電力会社などの大手企業も参入する。大手は主に海外から木材チップを大量調達する。

エフオンは再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）が12年に始まる前の06年に先行参入。買い取り価格が優遇される国産チップにこだわり、しかも品質のよいチップを安定して確保できる調達網をつくってきたことで、国内有数の事業者に成長した。

燃料の木くずを提供する事業者は多いが、塗料が付着していたり、くぎが刺さっていたりして品質が安定しないことが多かった。発電事業者が一手間かけなければ使いにくいいため、発電コストのアップにつながる。島崎知格社長は「こういう品質の燃料を持ってきてくれ、と供給業者などに働きかけ続けた」と語る。大手が目もくれない中小の業者まで直接取引し、燃料の品質安定と調達網の拡大に努めた。16年に新設の大分県と建設中の栃木県の発電所は、06年に先行稼働させた福島と大分の発電所で調達した材料の一部を回す。

100億円の投資にはチップ製造所や燃料貯蔵の土地も含む。島崎社長は「木材がかさばり10倍規模の火力発電所よりも広い土地が必要」と話す。現状では12年にスタートした政府の支援制度があるため、初期投資は10年弱で回収できる。

懸念されるのは制度が切れる20年後。木材チップは石油や石炭などの化石燃料より発電コストが2倍かかる。CO<sub>2</sub>フリーの電気に価値を見だし、高くても環境に優しいバイオマスの電気を購入する機運をつくらなければ、「化石燃料との競争は難しい」（島崎社長）。国内大手として率先して取り組む考えだ。

国産チップの供給元である林業の活性化にも乗り出した。大分県ではドローン（無人操縦機）で樹木の空撮写真から樹木の種類などをチェックして適正な伐採計画を作成する。島崎社長は「日本の林業の生産性は欧州の3分の1未満。国内の林業を強くしなければならな



生木や建築廃材などの木材チップを燃料に使うバイオマス発電所（福島県白河市）

い」と語る。化石燃料や海外チップとの競争が激しくなる時代を見据え林業者と連携して体質強化に取り組む。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.